

KANAZAWA DIGITAL STRATEGY

金沢市デジタル戦略 2.0 || 本編 ||

金沢市

令和3年3月 策定

令和3年11月 改定

令和4年6月 改定

目次

戦略の概要 ●	1
1. 戦略策定の背景と目的 ●	3
2. デジタル戦略策定にあたって ●	4
(1) 戦略の位置付け ●	4
(2) 本市の特色を活かしたデジタル化 ●	7
3. デジタル戦略 ●	8
(1) 基本理念 ●	8
(2) 戦略期間 ●	9
(3) 基本方針2.0 ●	10
①基本方針2.0とは ●	10
②実現に向けた5つの基本方針 ●	10
(4) 推進体制 ●	11
(5) 「自治体DX推進計画」及び 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」 との整合について	12
4. 戦略の具現化施策 ●	13
[1]新しい生活様式における行政サービスの提供 ●	13
①オンライン手続きの推進 ●	13
②窓口のデジタル化 ●	14
③行政サービスの情報発信 ●	15
[2]職員の働き方を改革するスマートワークの実践 ●	16
①ペーパーレス化の推進 ●	16
②テレワークの推進 ●	17
③AI等の最新技術を活用した業務改革 ●	18
[3]地域社会におけるデジタル化の促進 ●	20
①シビックテック活動の推進 ●	20
②地域（町会、福祉等）活動のデジタル化 ●	21
③地域産業のデジタル化支援 ●	22
④金沢MaaSの推進 ●	23
⑤デジタルによる関係人口の創出・拡大 ●	23
[4]デジタル社会の担い手の育成 ●	24
①市民等のデジタル人材育成支援 ●	24
②職員のデジタル人材育成 ●	25
③デジタル教材の充実 ●	25
[5]デジタル化を実現するための環境整備 ●	26
①生活サービスに活用可能なデータ基盤の整備 ●	26
②行政や観光情報データの市民への見える化・利活用の推進 ●	27
5. 成果指標（KPI） ●	28
6. セキュリティ及び個人情報の適正な取扱いの確保 ●	30

1 デジタル戦略策定にあたって

本戦略は、これまでの「ICT活用推進計画」を継承し、国の「自治体DX推進計画」や本市の他の計画等とも整合をとりながら、本市の特色（SDGs未来都市、伝統と創造のまち、コミュニティを大切にするまち、学都金沢）を活かしつつ、デジタル化をより一層推進するためのものである。

2 基本理念

「誰ひとり取り残さないデジタル戦略都市・金沢」

たかめる

- 職員の資質向上により仕事の生産性を高め、市民生活の向上に努めます
- 関連企業や高等教育機関と連携し、職員はもちろんのこと市民・学生等の情報リテラシーを高め、持続可能な都市をめざします

つなげる

- 効率的な行政運営を行い、マンパワーをこれまで以上に市民に寄り添った行政サービスの実現に注力し、市民と行政をより深くつなぎます
- 地域課題を解決するシビックテックを促進し、市民と市民をつなぎます

ひろげる

- 新たな価値の創造を促し、産業の裾野を広げるための環境を提供します
- オンラインやデータを活用したマーケティング、リモートワーク、ワーケーション等の推進により、交流人口・関係人口を広げます

デジタルによる変革に創意工夫を凝らしながら、新たな価値や市民サービスを生み出し続けることで、誰ひとり取り残さない、人に優しいまちをめざす。

3 実施期間

2021年4月～2023年3月（令和3～4年度）

市民の利便性向上と業務の効率化を図るため各種取組を **2年間で集中的に実践する。**

4 推進体制

デジタル化に関する全庁的かつ迅速な意思決定を図るため、市長をトップとした以下の推進体制を構築する。

- ① 金沢市^{ディ・エックス}DX会議：DXの導入と情報発信に関する産学官連携による**市長直轄会議**
- ② 金沢市デジタル戦略推進本部：戦略を遂行するための市長を本部長とする**庁内横断組織**

DX会議は、新しいDX技術等に関し、デジタル戦略推進本部に提案・助言し、デジタル化に関する迅速な意思決定の支援を行う。

5 基本方針2.0

基本方針のバージョンアップについて

デジタル技術革新に速やかに対応していくために、金沢市DX会議やデジタル戦略推進本部の議論を経て実装すべき施策を、随時盛り込み、基本方針の改定が一目でわかるようにバージョンアップさせていくこととする。

新しい生活様式における行政サービスの提供

- ① オンライン手続きの推進
目指すべき姿：行かなくてもいい市役所に！
- ② 窓口のデジタル化
目指すべき姿：書かない、待たない市役所に！
- 1.5 ③ 行政サービスの情報発信
目指すべき姿：みんなが行政のサービスや取組を知っている！

職員の働き方を改革するスマートワークの実践

- ① ペーパーレス化の推進
目指すべき姿：紙からデジタルに！
- ② テレワークの推進
目指すべき姿：いつでもどこでも働ける！
- ③ AI等の最新技術を活用した業務改革
目指すべき姿：単純作業を全て自動化！

地域社会におけるデジタル化の促進

- ① シビックテック活動の推進
目指すべき姿：データで市民自ら地域課題を解決するまちに
- ② 地域（町会、福祉等）活動のデジタル化
目指すべき姿：オンラインでコミュニティがつながるまちに
- ③ 地域産業のデジタル化支援
目指すべき姿：産業に新たな価値が生まれるまちに
- ④ 金沢MaaSの推進
目指すべき姿：移動サービスがつながる便利なまちに
- ⑤ デジタルによる関係人口の創出・拡大
目指すべき姿：地域を問わず人と人とがつながるまちに

デジタル社会の担い手の育成

- ① 市民等のデジタル人材育成支援
目指すべき姿：全ての人がデジタルを実感！
- ② 職員のデジタル人材育成
目指すべき姿：職員一人ひとりが市役所を変革！
- 20 ③ デジタル教材の充実
目指すべき姿：デジタル教材で幅広い学びの機会を創出

デジタル化を実現するための環境整備

- ① 生活サービスに活用可能なデータ基盤の整備
目指すべき姿：様々なデータを誰でも自由に活用！
- ② 行政や観光情報データの市民への見える化・利活用の推進
目指すべき姿：データが見える化し市民生活に活用！

AIやロボットの技術的進展など第4次産業革命を社会生活に取り入れ、必要なモノ・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供することにより、経済的な発展と様々な社会課題を解決する超スマート社会「Society5.0」が到来するとされている。

近年、スマートフォンの普及、IoTの進展やネットワークの高速化・大容量化により、文字情報のみならず、画像・映像データ、位置情報、センサー情報などのリアルタイムで流通・蓄積されるデータについても、インターネットを通じて利用することが可能となっている。また、生活のあらゆる場面でテクノロジーを活用することが当たり前になっている社会においては、行政のあり方もデジタル化を前提としたものに作り変える必要がある。

さらに、行政のみならず、社会全般のデジタル化を推進することは、我が国が抱えてきた多くの課題の解決、そして今後の経済成長にも資するものであり、単なる新技術の導入ではなく、制度や政策、組織の在り方等をそれに合わせて変革していく、言わば社会全体のデジタル・トランスフォーメーションが「新たな日常」へと変革する原動力となる。

本市においては、平成31年2月に「金沢市ICT活用推進計画」（以下「ICT活用推進計画」という。）を策定し、業務、データ、システムの標準化やクラウド利用の推進等により、経費の削減や職員の事務負担軽減を図るとともに、手続のデジタル化による時間や場所を問わない行政サービス（デジタルファースト）、民間サービスまで含めた手続の一元化（コネクテッド・ワンストップ）、既に提供している情報については再提出不要（ワンスオンリー）等、住民や事業者等がデジタル化の具体的なメリットを実感できる新たな行政サービスの提供により、本市が抱える諸問題の解消や地域課題の解決を図ってきた。

しかしながら、新型コロナウイルスを想定した新しい生活様式、働き方改革、DX（デジタル・トランスフォーメーション）への対応が喫緊の課題となる中、国は令和2年12月25日に「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」、「2020年改訂版デジタル・ガバメント実行計画」を閣議決定し、デジタル社会の将来像を示し、さらに「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」（以下「自治体DX推進計画」という。）で自治体として取り組むべき重点事項や体制などを提示した。

さらに国は、令和3年9月にデジタル庁を発足させ、令和3年12月には、目指すべきデジタル社会の実現に向けて、政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策を明記し、デジタル庁を始めとする各府省庁がデジタル化のための構造改革や個別の施策に取り組み、また、それを世界に発信・提言する際の羅針盤となる「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を策定した。

こうした国の動きに呼応して、これまでの「ICT活用推進計画」を継承し、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」及び「自治体DX推進計画」に対応した上で、本市の特色を活かした「金沢市デジタル戦略」を策定し、行政のみならず、地域社会のデジタル化をさらに加速して推進する。

(1) 戦略の位置付け

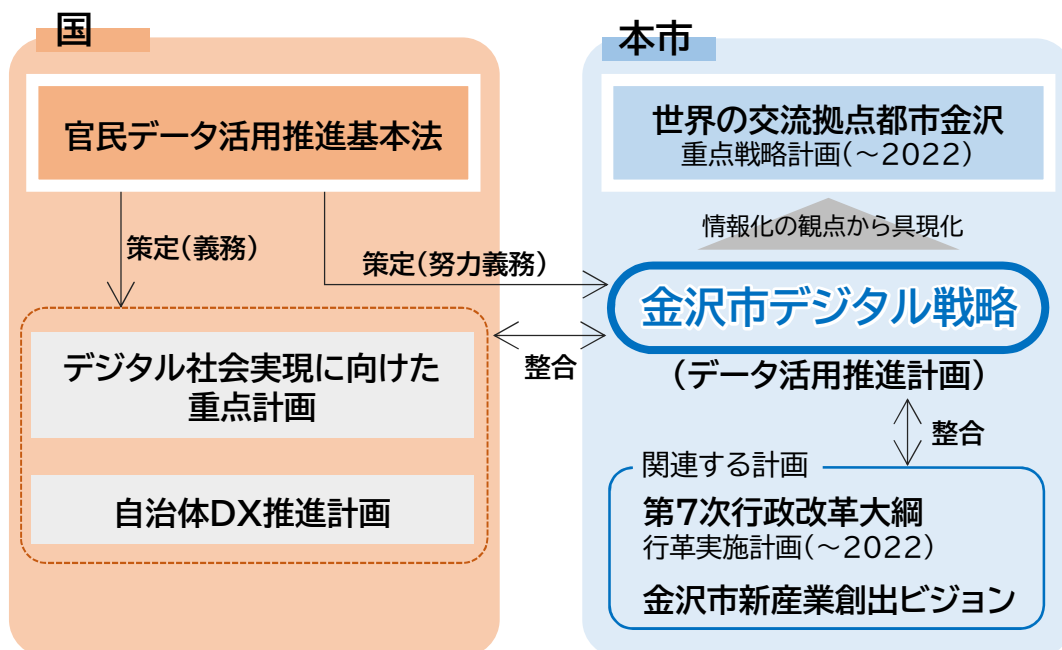
① 法令上の位置付け

本戦略は、「ICT活用推進計画」を継承し、国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」及び「自治体DX推進計画」と整合をとりながら、金沢市のデジタル化をより一層推進するためのものであり、また、官民データ活用推進基本法に規定する官民データ活用の推進に関する施策についての基本的な計画も兼ねる。

② 本市の他の計画等との関係

本戦略は、行政のデジタル化、ICTの活用やデータ活用などの推進に関する本市の基本理念や、個々の取組の前提となる基本方針を整理し、より具体的に示すことで、実現に向けた取組を一層推進していくことを目指しており、「世界の交流拠点都市金沢 重点戦略計画」（2013～2022年度）、「第7次行政改革大綱」（2019～2022年度）や「金沢市新産業創出ビジョン」（2018年策定）など本戦略と関連性の深い計画類と情報を共有し、整合性を図りながら推進する。

[本市計画等との関係]



第7次行政改革大綱 2019-2022年度

人口減少社会・超高齢化社会の進展や、市民サービスの多様化に的確に対応していくためには、市政の各般において、適切な役割のもと市民と協力し合いながら施策を進めていくことが重要であるとして、市民協働や広域連携をはじめ、生産性の向上や職員の働き方改革、長期的視点に立った健全な行財政運営に努め、効率的で質の高い市政の実現を目指している。

基本方針

●市民協働と広域連携の推進

市民協働の基盤となる地域コミュニティの充実を図り、効果的な市政の実現を目指します。

また、まちの活力と質の高い行政サービスの維持向上をめざし、さまざまな分野で広域連携を推進します

●生産性の向上と職員の働き方改革

業務の効率化にとどまらないICTやデータの活用を効率的かつ計画的に推進するとともに、職員の働き方改革を推進し生産性の向上を図ります。

また、民間活力の導入や外郭団体改革を推進し、経営感覚を生かした事業運営と質の高い行政サービスを提供します

●長期的な視点に立った健全な行財政運営

長期財政フレームを踏まえた中期財政計画の実践により、将来にわたる財政の健全性を堅持するとともに、新公共施設等総合管理計画に基づき、公共インフラの最適化と計画的な再整備に取り組みます

金沢市新産業創出ビジョン 2018-2022年度

めざす姿

- 新たな価値を創造する拠点で、
産学官の叡智を融合し新産業を創出します。
- 第4次産業革命に呼応した環境を整え、
地場企業の活力や生産性を高め、
世界市場を捉えます。
- 市民生活にAI・IoT・ロボット等の
技術革新を活かして、暮らしを豊かにするとともに、
次世代を担う子供を育みます。

出典：金沢市新産業創出ビジョン

本市の歴史に裏打ちされた産業分野での創造力、伝統工芸から現代美術の幅広い分野を網羅する文化力、高等教育機関が集積する知力など、金沢が持つ資産やポテンシャルを最大限に活用し、第4次産業革命に対応した新産業の創出を目指している。



(2) 本市の特色を活かしたデジタル化

先端技術を積極的に導入して「デジタル」社会を切り拓く一方で、これまで受け継がれてきた、人とひと、地域とのつながりや歴史・伝統、文化など「アナログ」資産も大切にしながら、各々の特徴を最大限に活かした施策を実施することとする。

1 SDGs未来都市と呼応してイノベーションが起きるまち

- 金沢ミライシナリオで「新しいもの、ことを生み出すまち」を標榜
- ⇒市民がテクノロジーを理解して、文化や産業に幅広く展開

2 「伝統と創造」のまち金沢にICTによる付加価値を創造

- 金沢版総合戦略、金沢市新産業創出ビジョンの実践
- ⇒「金沢未来のまち創造館」の開設により、まちの新たな価値を創出

3 金沢は「コミュニティ」を大切にするまち

- 金沢はシビックテック先進都市
- ⇒シビックテック団体と連携した地域課題の解決

4 学都金沢の強みを活かしたデジタル人材の養成

- 高等教育機関が集積
- ⇒GIGAスクールや大学間連携によりデジタル社会を拓く人材を養成

→：現在の状況

⇒：今後の取組

(1) 基本理念

「誰ひとり取り残さないデジタル戦略都市・金沢」

たかめる

- 職員の資質向上により仕事の生産性を高め、市民生活の向上に努めます
- 関連企業や高等教育機関と連携し、職員はもちろんのこと市民・学生等の情報リテラシーを高め、持続可能な都市をめざします

つなげる

- 効率的な行政運営を行い、マンパワーをこれまで以上に市民に寄り添った行政サービスの実現に注力し、市民と行政をより深くつなぎます
- 地域課題を解決するシビックテックを促進し、市民と市民をつなぎます

ひろげる

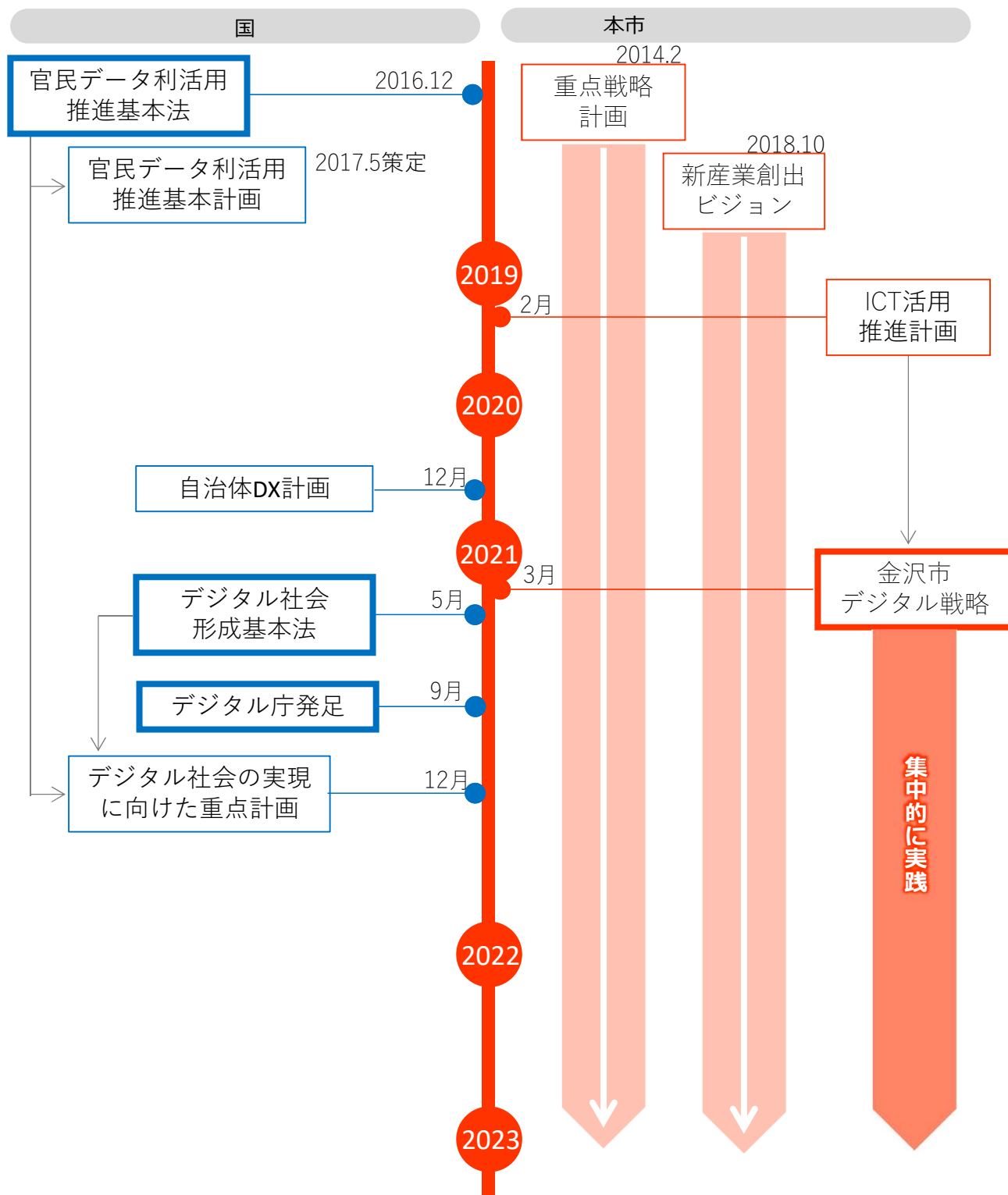
- 新たな価値の創造を促し、産業の裾野を拡げるための環境を提供します
- オンラインやデータを活用したマーケティング、リモートワーク、ワーケーション等の推進により、交流人口・関係人口を拡げます

デジタルによる変革に創意工夫を凝らしながら、
新たな価値や市民サービスを生み出し続けることで、
誰ひとり取り残さない、
人に優しいまちをめざします

(2) 戦略期間

2021年4月－2023年3月（令和3－4年度）

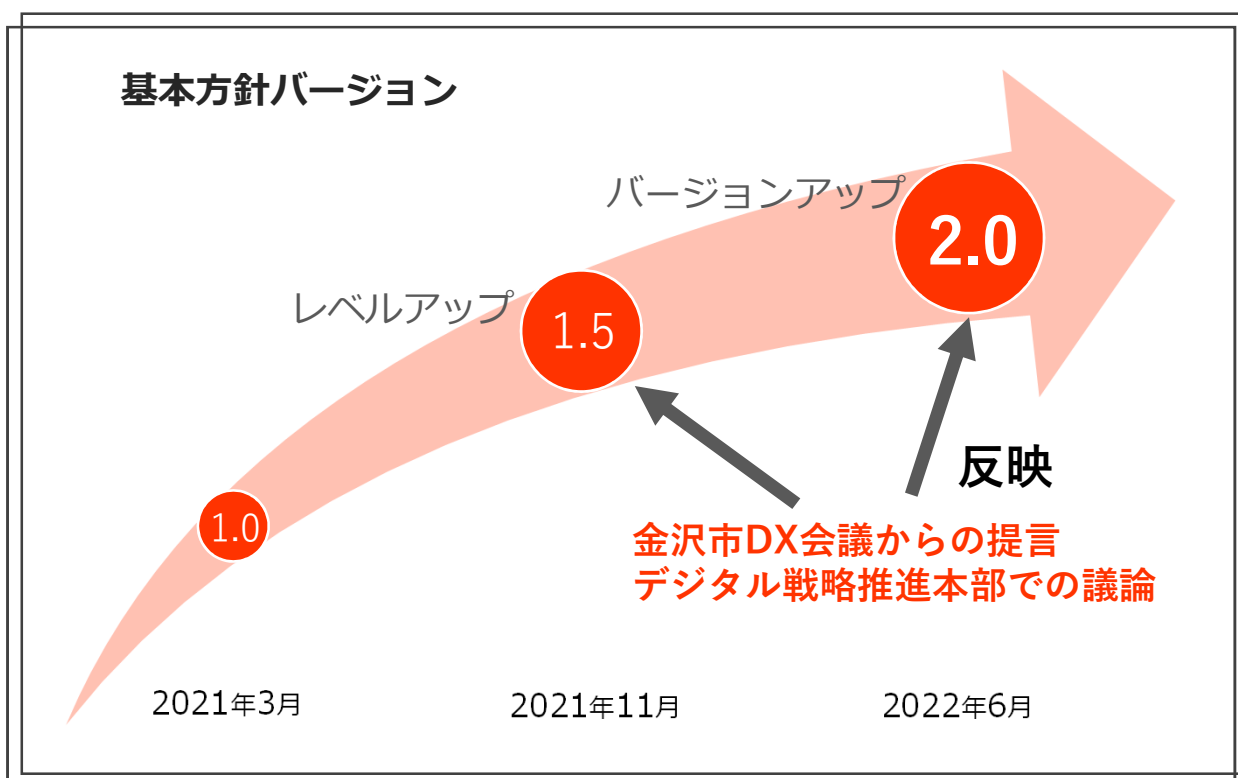
できることを早期に実現し、市民の利便性向上と業務の効率化を図るため
各種取組を2年間で集中的に実践する。



(3) 基本方針2.0

①基本方針のバージョンアップについて

デジタル技術革新に速やかに対応していくために、金沢市DX会議やデジタル戦略推進本部の議論を経て実装すべき施策を、随時盛り込み、基本方針の改定が一目でわかるようにバージョンアップさせていくこととする。



② 実現に向けた5つの基本方針

基本理念の達成に向けて、次の5つを基本方針とし、それぞれの基本方針について、取組の方向性（目標）を設定し、各施策を進めていくこととする。

- ◎ 新しい生活様式における行政サービスの提供
- ◎ 職員の働き方を改革するスマートワークの実践
- ◎ 地域社会におけるデジタル化の促進
- ◎ デジタル社会の担い手の育成
- ◎ デジタル化を実現するための環境整備

(4) 推進体制

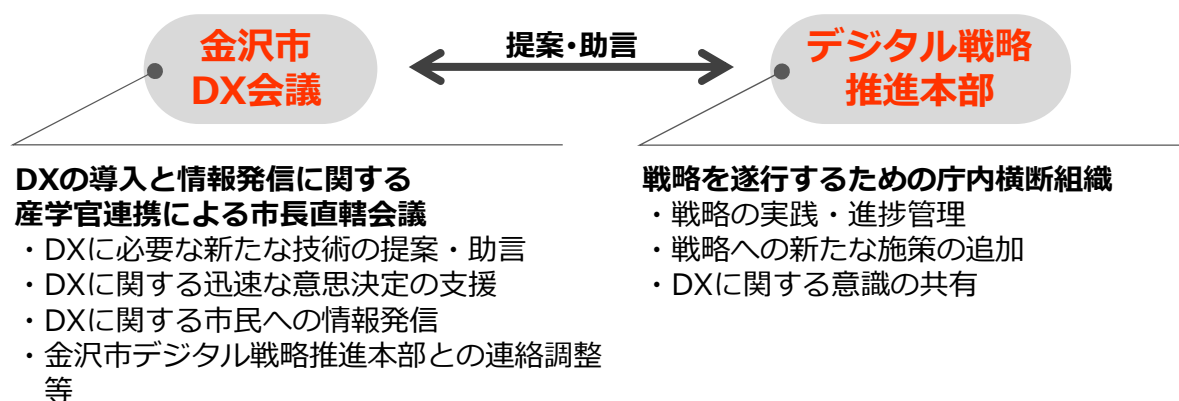
デジタル化を迅速かつ強力に推進するため、また、「自治体DX推進計画」では、首長、CIO、CIO補佐官等を含めた全庁的なマネジメント体制の構築することや外部人材の活用・職員の育成を推進することとされていることから本戦略の推進にあたっては、体制の強化を図る。



本戦略を迅速に推進するために、庁内横断的な推進体制として平成30年10月に設置した「金沢市ICT活用推進本部」を改め、市長を本部長とした「デジタル戦略推進本部」を設置し、戦略の進捗管理や新たな施策への取組を図っていく。

また、適宜、担当部署から各施策の報告を受けるとともに、各施策の進捗及び効果に関する評価・分析を行い、必要に応じて本戦略の見直しを実施する。

市長直轄の会議として、有識者や学識者などを構成員とする「金沢DX会議」を設置し、DXの導入と情報発信に関する産学官連携による意見交換を可能とする体制とする。



(5) 「自治体DX推進計画」及び「デジタル社会の実現に向けた重点計画」との整合について

令和3年12月24日に策定された「自治体DX推進計画」では、自治体におけるDX推進体制や重点取組事項・あわせて取り組むべき事項が示されている。

また、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」では、デジタル社会の目指すビジョンとして「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」が示されている。本戦略では、これらの取組事項やビジョンについて、基本指針に基づいた各施策の中で反映することとする。

自治体DX推進計画

重点取組事項

- 自治体の情報システムの標準化・共通化
- マイナンバーカードの普及促進
- 自治体行政手続きのオンライン化
- 自治体のAI・RPAの利用促進
- テレワークの推進
- セキュリティ対策の徹底

あわせて取り組むべき事項

- 地域社会のデジタル化
- デジタルデバイド対策

デジタル社会の実現に向けた重点計画

デジタル社会の目指すビジョン

デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会

実現のために求められる事項

(自治体関連事項のみ抜粋)

- デジタル化による成長戦略
- 医療・教育・防災・こども等の
準公共分野のデジタル化
- デジタル化による地域の活性化
- 誰一人取り残されないデジタル社会



〔1〕新しい生活様式における行政サービスの提供



新型コロナウイルス感染症の感染拡大を機に、「新しい生活様式」を模索し、これをニューノーマルとして日常化していかなばなりません。

市役所における、いわゆる「3密」を避けるためにも、安全と安心を確保しながら市民の利便性を向上させます。

① オンライン手続きの推進

目指すべき姿 **行かなくてもいい市役所に！**

- ・スマートフォンやタブレットで申請手続きを完了できるようにします。
- ・図書館や病院などオンラインで行政サービスを提供します。

[金沢市デジタル戦略策定までの取り組み]

- ・約100手続きを電子申請可能に
- ・約1,900手続きの押印を廃止に

具体的な取組

2022(R4)年度

電子申請の拡充

- ・電子納付の導入
- ・粗大ごみ等の申込・オンライン支払いの導入



電子申請に必要なマイナンバーカードの普及促進

- ・出張窓口での申請受付やマイナンバーカードの交付予約専用窓口の新設等



証明書コンビニ交付サービスの拡充



電子入札の拡充

- ・物品、役務契約への導入



20 電子契約の導入（モデル実施）

導入

効果的なオンライン手続きサービスの導入検討

実施

1.5 国が推奨するオンライン手続（ぴったりサービス）の拡充

- ・マイナンバー利用事務系へのデータ取込の負担軽減

実施

デジタル図書館の推進

- ・電子図書の導入
- ・オンライン朗読サービス等



市立病院の遠隔診療の推進



市民向けのイベント等のオンライン化

- ・金沢マラソンオンラインの本格実施
- ・ジュニアかなざわ検定のオンライン開催



具体的な取組

2022(R4)年度

20	オンライン相談窓口の導入（保育に関する相談）	導入
20	クラウド型自主防火管理チェックシステムの導入	導入
20	地図情報のオンライン化 ・土地の地番参考図情報 ・上下水道の管路情報	導入 導入






②窓口のデジタル化

目指すべき姿 **書かない、待たない市役所に！**

- ・スマートフォンや窓口のタブレットに入力することで、待ち時間を短縮します。
- ・福祉等の複数の窓口を連携させ、ワンストップ、ワンスオンリーを実現します。
- ・窓口での現金払いをキャッシュレスに対応します。
- ・24時間いつでも問い合わせができるようにします。

具体的な取組

2022(R4)年度

20 20 20	市民窓口のデジタル化 ・市民課等申請書類のオンライン入力、タブレット入力対応 ・マイナンバーカード交付窓口のオンライン予約 ・市民課窓口と税や福祉などの窓口との連携 ・データ連携による児童手当申請事務の簡素化 ・児童扶養手当手続きへの「書かない窓口」導入 ・住民税額試算・申告書作成システムの導入	  検討 導入 構築 導入
	1.5 窓口等のキャッシュレス決済対応 ・少額支払等へのJPQRの導入 ・体育施設への導入 ・金沢広域急病センターへの導入 ・地区公民館へ試験導入	導入   実施
	20 クーポンの電子化（子育てすまいるクーポン）	構築
	20 A I による自動案内システムの拡充 ・LINEを活用したごみ出し案内の導入 ・税、住民異動、マイナポイント、介護保険分野へのA Iチャットボットの拡充	 拡充
	GPS及びスマートフォンを活用した道路補修受付	導入

1.5 ③行政サービスの情報発信

目指すべき姿 **みんなが行政のサービスや取組を知っている！**

- ・ホームページをより分かりやすくリニューアルします。
- ・幅広い世代へ、様々なSNSを活用してより効果的に情報発信します。
- ・フォロワーがより役に立つ情報をタイムリーに得られるようにします。
- ・デジタルに関する取組みを積極的に発信し、本市の魅力向上に努めます。

具体的な取組

2022(R4)年度

オンラインによる行政情報の発信強化

- ・ホームページのリニューアル
- ・SNSサービスの活用拡充
- 20 》・SNSを効果的に利用して情報発信する方策を盛り込んだ新たな広報戦略の策定
- 20 》・ターゲティング広告活用によるデジタルマーケティング（旅行需要の喚起）

✓ DONE

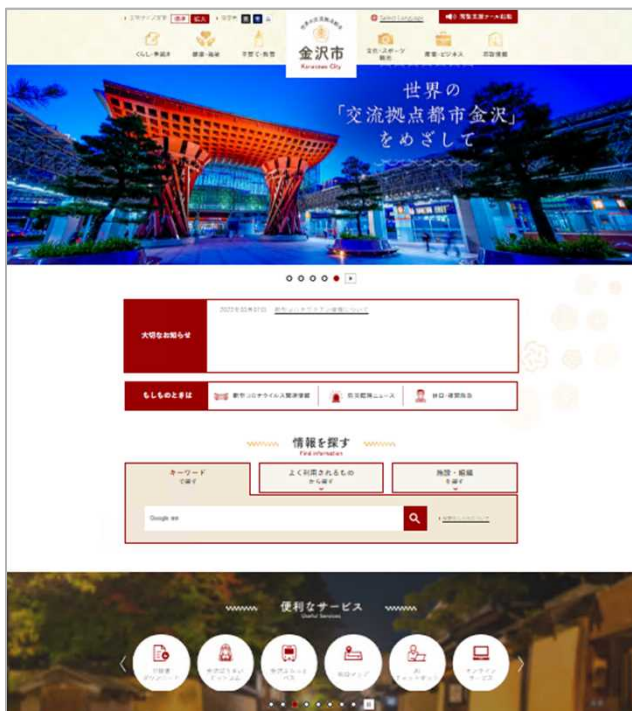
拡充

策定

実施

20 》市文化施設の所蔵品公開のためのデジタルミュージアム構築検討

検討



〔2〕職員の働き方を改革するスマートワークの実践



先進技術の導入やイノベーション、構造転換を通じた働き方改革や時間や場所にとられない職場環境を実現し、テレワーク、フリーアドレス、ペーパーレスなどの方法を活かしながら、市役所が率先してスマートワークを実践することで、マンパワーを市民サービスの向上に注力します。

① ペーパーレス化の推進

目指すべき姿 **紙からデジタルに！**

- ・全ての業務から紙をなくします。
- ・印刷することを例外とする「ペーパーレス 原則化」へ転換します。
- ・庁外施設や外郭団体も含めてデジタル化を推進します。

[金沢市デジタル戦略策定までの取り組み]

- ・押印手続きの廃止（1,900手続）(再掲)
- ・ペーパーレス促進のためのスキャナの全課配備
- ・ペーパーレス会議やテレビ会議システムの導入
- ・職員用Wi-Fi環境の導入
- ・電子決裁対象の拡大

具体的な取組

2022(R4)年度

1.5

「ペーパーレス 原則化」への転換

- ・新規の紙文書での保存の原則廃止
- ・プリンターの複合機化と台数の削減
- ・ペーパーレスFAXの導入

一部導入
導入
導入

内部事務システムの電子決裁対応

- ・新たな事務管理システムの導入

一部導入

庁内の押印決裁の廃止

導入

ペーパーレス会議の推進

- ・会議室に大型モニターを設置



出先機関における職員用Wi-Fiの整備



外郭団体のデジタル化促進

検討

職場のマルチディスプレイの設置

拡充

2.0

保育所等のDX化推進

- ・市立保育所へのタブレット及び保育支援システム導入
- ・私立保育所等へのオンライン保育環境の整備支援
- ・保育施設等監査におけるICT機器の活用

導入

② テレワークの推進

目指すべき姿 **いつでもどこでも働ける！**

- ・ 自宅でも職場と同じように仕事ができるテレワーク環境を実現します。
- ・ フリーアドレスやサテライトスペースなどワークスタイルを変える職場環境を実現します。
- ・ 離れた場所とオンラインで打合せができるネットワーク環境を強化します。

[金沢市デジタル戦略策定までの取り組み]

- ・ フリーアドレスの導入
- ・ テレワーク環境の整備
- ・ サテライトスペースの整備

具体的な取組

2022(R4)年度

テレワークの本格実施

✓ DONE

サテライトスペースの機能強化

✓ DONE

フリーアドレスの拡大

- ・ 庁外施設への導入

拡充

テレビ会議システムの環境強化

✓ DONE

テレワークでのコミュニケーション手段の強化

導入

職場パソコンを庁内外へ自由に持ち運べる環境整備

検討



③AI等の最新技術を活用した業務改革

目指すべき姿 **単純作業を全て自動化！**

- ・これまでの働き方にとられずに、業務改革（BPR）を徹底しスマートな働き方を実現します。
- ・AIやRPAなど最新技術を活用し、単純業務から職員を解放します。
- ・ビッグデータやオープンデータなどを活用し、エビデンスに基づく効果的な行政運営をめざします。
- ・国が提示するシステム標準化に対応し、開発コストを削減します。

[金沢市デジタル戦略策定までの取り組み]

- ・ RPAとAI-OCRの活用により、行政内の事務効率化（26業務）
- ・ AIを活用した会議録自動作成システムの導入
- ・ ビッグデータを活用した交通動態調査(スマートプランニング)

具体的な取組

2022(R4)年度

RPA及びAI-OCRの拡充・運用

拡充



ローコードツールを活用したアプリの内製

導入



庁内DX推進チーム設置による業務改善

導入

AIなどの先端技術の活用

- ・ 特定健康診査の受診率向上対策
- ・ 市立病院の自動問診等
- ・ 橋りょう（一部）点検による健全性の判定
- ・ AIを活用した水道管劣化予測診断
- ・ IoT活用による水道管漏水情報の遠隔監視
- ・ ドローンを活用した水管橋等の施設点検
- ・ リモートセンシング技術による市営造林の計測



導入



導入



導入

導入

導入

導入



③AI等の最新技術を活用した業務改革

具体的な取組

2022(R4)年度

システムのクラウド化

- ・金沢市公式ホームページ（再掲）
- ・空き家等活用流通促進システム
- ・金澤町家データベース
- ・空き家等情報管理システム
- ・道路管理における要望管理システム
- ・次期公営企業会計システム、料金システム

✓DONE

✓DONE

拡充

導入

導入

構築

データ連携の推進

- ・課税システムと法務局登記データの連携
- ・オンライン資格確認システム導入による
病院システムとの患者情報の連携

導入

✓DONE

職員の外出業務のデジタル対応

- ・工事現場確認のリモート化
- ・保健師等の訪問指導のデジタル化
- ・食品衛生施設の監視業務のデジタル化
- ・教職員研修のオンライン化

✓DONE

✓DONE

導入

✓DONE

国のGov-Cloud(仮称)への対応

- ・17基幹システムの標準化検討

検討

自治体システムの標準化対応

- ・国民健康保険事務処理標準システムの導入
- ・国の水道情報活用システムの導入

導入

導入



〔3〕地域社会におけるデジタル化の促進



光ファイバーの普及や5Gサービスの開始、ローカル5Gの導入などの情報通信基盤の整備の進展を踏まえ、産業活動や地域活動において、デジタル化によるメリットを享受できる社会の構築をめざします。

また、市民自らがテクノロジーを活用し、地域課題解決をする「シビックテック」活動の裾野を広げ、地域でのデジタル化の促進を図ります。

① シビックテック活動の推進

目指すべき姿 **データで市民自ら地域課題を解決するまちに**

- ・市民自らがテクノロジーの力で地域課題解決できる人材の輪を広げます。

〔金沢市デジタル戦略策定までの取り組み〕

- ・「金沢シビックテック推進協議会」の設置
- ・地域課題解決につながる官民オープンデータラウンドテーブルの開催
- ・シビックテックサミットの開催
- ・シビックテックの裾野を広げる塾の開催
- ・地域課題、アイデア、テクノロジーを持つ人をつなぐマッチング事業の実践
- ・シビックテックで作成したごみ分別アプリ（5374App）を導入

具体的な取組

2022(R4)年度

シビックテックサミットの開催

拡充

「金沢シビックテック推進協議会」による

地域課題の解決実践

- ・シビックテックの裾野を広げる塾の開催
- ・地域課題解決につながるオープンデータの拡充
- ・地域の課題、アイデア、テクノロジーを持つ人をつなぐマッチング事業の実践

拡充

20 地域活動のDX推進に向けたデジタルハンドブックの策定

導入

20 市民協働を促進する共創プラットフォームの試験実施

試験実施



② 地域（町会、福祉等）活動のデジタル化

目指すべき姿 **オンラインでコミュニティがつながるまちに**

- ・福祉や地域コミュニティのデジタル化を支援し、新しい生活様式への対応や活動の利便性を高めます。

[金沢市デジタル戦略策定までの取り組み]

- ・地域でのICT活用推進（ICT活用相談会、町会アプリ導入支援など）
- ・公民館のWi-Fi環境の整備
- ・IoTを活用した認知症高齢者等の見守りサービスを実施

具体的な取組

2022(R4)年度

町会活動等のデジタル化

20

- ・電子回覧板アプリの普及・促進
- ・電子回覧板アプリ未導入町会での試行
- ・市民生活でのICTの実践をモデル実施

拡充
試験実施

✓ DONE

福祉活動のデジタル化

- ・社会福祉協議会の環境整備など
- ・医療的ケア児の支援情報共有システムの導入

導入
検討

公民館のデジタル化

20

- ・動画配信や遠隔会議などの取組を支援
- ・地区公民館におけるアプリによる情報発信を支援

✓ DONE

実施

児童館・児童クラブのデジタル化

- ・タブレット等の環境整備

✓ DONE

商店街のデジタル化

- ・ICTの活用に詳しい人材をアドバイザーとして派遣

✓ DONE

20

生涯学習コンテンツのデジタル化

- ・オンライン配信、情報誌「みまっ誌」電子化等

導入



③ 地域産業のデジタル化支援

目指すべき姿 **産業に新たな価値が生まれるまちに**

- ・企業の5GやAIなど最先端技術導入により、企業の経営力向上や新たな価値創造を支援します。
- ・企業の働き方改革を支援します。
- ・スマート農業の取組を支援します。

[金沢市デジタル戦略策定までの取り組み]

- ・市民生活におけるAI等技術の活用推進
- ・RPAやLPWA技術等の導入支援
- ・ドローンを活用したスマート林業の実践

具体的な取組

2022(R4)年度

20	20	20	「金沢未来のまち創造館」の開設	実施
			・新たなビジネスや食・工芸の付加価値を創出	✓ DONE
			・民間のデジタル人材を受入れ	✓ DONE
20	20	20	次なる経済成長へのステップとなる新産業成長ビジョンを策定	策定
			・最先端技術の活用等による入居者提案型の連携・協働事業	実施
			商店街へのECサイト導入を支援	実施
20	20	20	市民生活におけるAI等技術の活用推進	✓ DONE
			中小企業へのAI等技術の活用を推進	実施
			RPAやLPWA技術等の導入支援	✓ DONE
20	20	20	5G技術を市民生活や企業活動で応用するためのモデル事業を実施	✓ DONE
			AIを活用したものづくり技術の承継支援	✓ DONE
			企業等へのスマートワーク導入支援	✓ DONE
20	20	20	スマート農業の導入支援	✓ DONE



未来は人から
やってくる。



金沢 KANAZAWA
MIRAI NO MACHI CREATION CENTER
未来のまち創造館

④ 金沢MaaSの推進

目指すべき姿 **移動サービスがつながる便利なまちに**

- ・官民連携で市内の移動サービスを統合し、生活・観光の快適性を高めます。

[金沢市デジタル戦略策定までの取り組み]

- ・新技術を活用した移動サービス（MaaS）の動向調査や検討会の開催

具体的な取組

2022(R4)年度

官民連携による金沢MaaS推進組織の設立

拡充

金沢版MaaSアプリの導入

- ・路線バスの市内共通一日フリー乗車券のデジタル化

拡充



- ・金沢ふらっとバスのデジタル回数券を導入

自動運転実証実験の実施

調査分析



A I デマンド交通の運行実験支援

試験実施



公共交通へのキャッシュレス決済導入支援

実施

⑤ デジタルによる関係人口の創出・拡大

目指すべき姿 **地域を問わず人と人とがつながるまちに**

- ・金沢と継続的に多様な形で関わる「交流人口」「関係人口」を創出・拡大します。

[金沢市デジタル戦略策定までの取り組み]

- ・金沢ゆかりの地域でPR活動を展開
- ・本市や近郊から首都圏に進出している企業との意見交換会等を開催

具体的な取組

2022(R4)年度

首都圏等からのテレワーク移住支援

✓ DONE

企業のサテライトオフィス開設支援

✓ DONE

本市に中・長期的に滞在しながら働く

✓ DONE

「ワーケーション」の促進

空き家のテレワーク拠点としての活用支援

✓ DONE

地域外の人とのオンラインによる交流

- ・かなざわ講座をオンライン発信
- ・先輩移住者のオンライン相談やSNSによる情報発信

✓ DONE

✓ DONE

業務や事業に精通した人材がITスキルを習得し、デジタルを活用した業務変革ができるデジタル人材を育成します。

目指すべき姿 **全ての人がデジタルを実感！**

- ・子供の興味・関心・意欲・技能にあわせた様々なプログラミングの学びの機会を提供

2022(R4)年度



- 



- 

- ## 導入

1.5

扩充

- 

实施



② 職員のデジタル人材育成

目指すべき姿 **職員一人ひとりが市役所を変革！**

- ・全職員の情報リテラシーを高め、デジタル化の中心となるリーダーを育成し、デジタル技術の活用を全庁に広め、市役所を変革します。

[金沢市デジタル戦略策定までの取り組み]

- ・ICTリテラシー向上のための研修開催
- ・業務改善研修の実施

具体的な取組

2022(R4)年度

スマートワーク金沢スタンダードの策定

拡充

デジタル人材育成計画を策定し、デジタル人材の育成を推進

- ・デジタル行政推進リーダーの育成
- ・全職員のデジタル基礎研修
- ・管理職向けデジタル研修

拡充
拡充
実施

20>>>

ICTリテラシー向上のための研修開催

拡充

20>>>

職員のSNSを活用した広報発信力向上研修の実施

実施

20>>> ③ デジタル教材の充実

目指すべき姿 **デジタル教材で幅広い学びの機会を創出**

- ・デジタル教材の充実を通し、幅広い学びの機会や、デジタルの特徴を生かしたリアルな情報を手軽に提供できる環境を実現します。

具体的な取組

2022(R4)年度

児童向けデジタル教材の提供

- ・伝統的建造物群保存地区などの歴史的まちなみの紹介
- ・ものづくり企業の紹介
- ・地球温暖化問題についての環境教育

実施
実施
実施

魅力発信動画の作成（金沢市の文化施設）

実施

デジタルコミックの作成（ゴミの分別や減量関連）

実施

[5] デジタル化を実現するための環境整備



データを安心・安全に利用するための情報セキュリティを十分確保し、デジタル化に必要なデータを有効的に活用できる環境を整備します。

市民や企業に活用しやすいデータを提供するとともに、わかりやすいようデータの見える化を推進します。

① 生活サービスに活用可能なデータ基盤の整備

目指すべき姿 **様々なデータを誰でも自由に活用！**

- ・産学官民が利用しやすいデータ基盤を整備し、市民生活の利便性向上と経済活性化につなげます。

[金沢市デジタル戦略策定までの取り組み]

- ・オープンデータポータルサイトの提供
- ・統計資料のデジタルアーカイブ化の推進

具体的な取組

2022(R4)年度

産学官民の様々なデータを蓄積するデータ連携基盤の整備

構築

- ・構築したデータ連携基盤の実証実験

実施

データ連携基盤の活用を推進する協議会の設置・運用

設置

オープンデータポータルサイトのリニューアル

DONE



② 行政や観光情報データの市民への見える化・利活用の推進

目指すべき姿 **データを見える化し市民生活に活用！**

- ・ 市役所のデータをわかりやすく見える化します。
- ・ データを市民生活の向上につなげます。
- ・ ビッグデータやオープンデータなどを活用し、エビデンスに基づく効果的な行政運営をめざします。

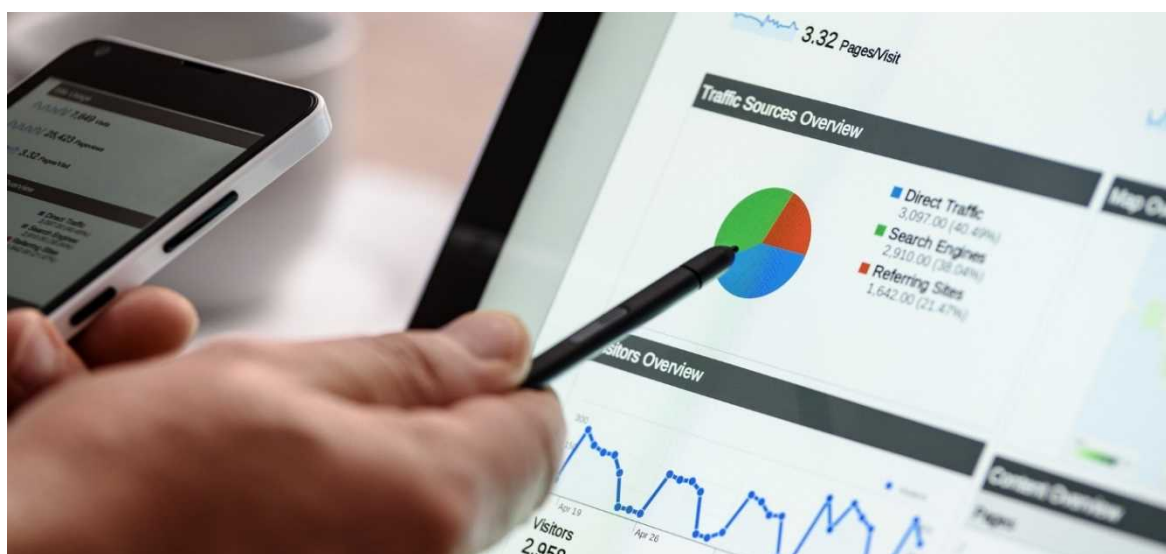
[金沢市デジタル戦略策定までの取り組み]

- ・ オープンデータの推進
- ・ データ活用による3D都市モデルの構築

具体的な取組

2022(R4)年度

20 ▶▶ データ分析による観光地の混雑予測	実施
観光マーケティング強化のためのデータ活用	検討
まちづくりのデジタル化（SDGs達成度の公開）	✓ DONE
国勢調査結果の見える化	✓ DONE
20 ▶▶ 産業センサス結果の見える化	実施
道路情報等のデータ公開	導入
オープンデータポータルサイトの見える化	拡充
校務事務や学校業務のシステム連携により子供の学びを見える化（KANAZAWAスマート・スクールプロジェクト）	✓ DONE
データ活用による3D都市モデルの構築	✓ DONE



金沢市デジタル戦略の基本理念である

「誰ひとり取り残さないデジタル戦略都市・金沢」

実現に向けた成果指標（KPI）を設定します。

市民サービスの向上

「行かなくてもいい市役所に！」や、「書かない、待たない」など、市民サービスの向上実現に向けた、以下成果指標（KPI）を設定します。

K P I（成果指標）	2021(R3)年度	2022(R4)年度
行政手続きのオンライン化率 年間100件以上の手続きは原則オンライン化 ＊法的・技術的に不可能、事務が著しく非効率になるものを除く。	80%	100%
窓口での対応時間の削減 民間のデジタルサービスの活用やキャッシュレス対応により削減	62.5時間減	825時間減
結ネット等の地域活動発信アプリ導入数（累計） 校下(地区)町会連合会単位	15校下(地区)	30校下(地区)
高齢者向け電子申請講座参加者数（累計） 金沢市が実施する件数	700人	1,500人
市民によるオープンデータ活用件数	1,500件	2,000件
AIチャットボット利用件数(2021年度比較) 年間利用件数		10%増 (1万件増)

金沢市デジタル戦略の基本理念である

「誰ひとり取り残さないデジタル戦略都市・金沢」

実現に向けた成果指標（KPI）を設定します。

職員の生産性向上

先進技術の導入やイノベーション、構造転換を通じた働き方改革や時間や場所にとらわれない職場環境実現のため、以下成果指標（KPI）を設定します。

K P I（成果指標）	2021(R3)年度末	2022(R4)年度末
コピー用紙使用量(2019年度比較)	-	50%減 (600万枚減)
ペーパーレス会議の実施率 実施率70%以上の課(所)の割合	100%	100%
テレワーク、BYOD端末の利用回数（累計）	6,400回	15,000回
最新技術の活用による削減時間 RPA・ローコード ツール等によるもの	8,000時間	9,700時間
育成したデジタル推進リーダー数（累計）	20人	40人
管理職向けデジタル研修 受講者数		100人 (全課長)

金沢市デジタル戦略の実施に当たっては、「サイバーセキュリティ基本法」、「サイバーセキュリティ戦略」、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」、「金沢市情報セキュリティ対策基準」に基づく適切な情報システムの運用体制を確保するほか、「個人情報の保護に関する法律」及び「金沢市情報公開及び個人情報保護に関する条例」に基づく適切なデータの公開、運用を図ることとし、データ活用に係る地域住民の不安の払拭に努めることとします。



金沢市デジタル戦略

令和3年4月 策定

令和3年11月 改定

令和4年6月 改定

発行 | 金沢市

編集 | 金沢市総務局デジタル行政戦略課

920-8577金沢市広坂1-1-1

TEL 076-220-2044

FAX 076-260-7191

Mail digital@city.kanazawa.lg.jp